

- 3面 漁船漁業技能実習生に労働関係法令講習を実施〈鹿児島〉
- 4面 各自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ〈東北・新潟〉

船員しんぶん

◆ホームページアドレス <https://www.jsu.or.jp> ◆Eメールアドレス kaiin@jsu.or.jp
全日本海員組合発行第3109号(昭和25年8月24日第三種郵便物認可)

2026年(令和8年)
2月15日
本紙は毎月5・15・25日発行
〒106-0032 東京都港区
六本木7丁目15番26号
全日本海員組合本部
発行人 齋藤 洋
TEL 03-5410-8329
FAX 03-6910-5339
定価1部50円
(組合員の購読料は組合費に含む)

2026 海員春闘

現場の声を要求に!

訪船や集会で組合員の意見を集約

2026年度の労働協約改定に向けて、1月6日〜2月16日までを大衆討議期間として、北海道から沖縄までの全国各地で、現場組合員の声を意見集約した。今年の春闘は海運・水産産業、そして陸上の一般企業も含め、昨年から続く物価高騰から生活を守るための厳しい交渉が予想される。

大衆討議期間中は、全国各地での担当訪船や現場集会で、要求案に対する現場組合員の意見集約を図った。外航、大型カーフェリー・旅客船、内航二団体、全内航、港灣部門は「船員しんぶん」の号外を配布、水産部門などは各支部から要求案が現場に付された。労働協約改定要求には、各現場組合員の声・意見が反映される。



横浜曳船三社現場集会(関東地方支部)



協同商船(君津丸)



日本海洋事業



東海汽船(橘丸)



横浜曳船三社(千葉・現場集会)

関東地方支部

関東地方支部は1月6日から始まった大衆討議期間中、訪船や集会で外航・内航・沿海・港灣・水産それぞれの部門の意見を集約し、現場と執行部間の意思疎通と共通認識を図った。令和8年度労働協

外航部門(主な意見)

約改定要求案に対する主な意見・要望は次の通り。

▽今年度も統一方針として月例賃金の引き上げを求めているだけであることを理解した。▽インパクトを持たせるためにもっと大幅に上げてほしい。

内航部門(主な意見)

▽インフレ率に耐えられるようなベアを行っていただき、船員という職業の価値を高め

てもらいたい。また、世の中全体にベアの風潮があり、上がってきているので、船員の魅力を引き上げることができるベアをお願いする。

▽物価上昇などで実質賃金も目減りしているため、ベース

沿海部門(主な意見)

▽昨年引き続き、ベースアップは生活の要となるので、交渉を頑張してほしい。

▽三年連続の満額回答でありながら、物価上昇に伴いその恩恵を感じづらい。若年層に魅力のあるベースアップをお願いしたい。

▽長期間改定されていない航海日当や旅費規定の日当などを改定していただきたい。

港灣部門(主な意見)

▽経験加給職別の頭打ちについて改善してほしい。

▽人材流出を防ぐために、待遇の改善を求める。中間層が流出しており、本船は若い人が多い。そのため、一部のベテラン乗組員に負担が強くかかっている。

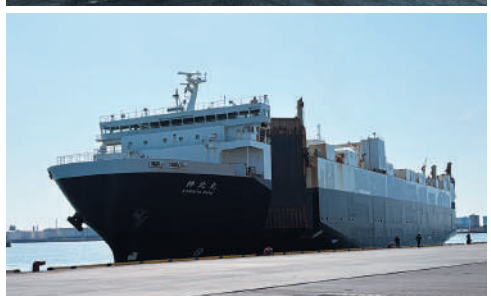
▽定年引き上げ、標令加算退職金積み立ての改善を求めたい。

水産部門(主な意見)

▽標令55歳以降の経歴加算について引き続き改善のために尽力して欲しい。

▽ベアについて物価上昇に見合った賃金改定を願う。

▽宿泊料は実情に即した見直しが必要である。



▽食料金は物価高の影響を強く受けているので改善が必ずや。

▽手荷物運搬料については、基準を超過した分を支給するという文言を追加することができないか。

〈関東地方支部2月発行〉

焼津港



1月13日、静岡県の焼津港から株式会社カネシメイチの新造船・遠洋カツオ一本釣り漁船「第18亀洋丸」が出港した。株式会社カネシメイチは、気仙沼市内で唯一、遠洋カツオ一本釣り漁業を営み、これからは「第28亀洋丸」と「第88亀洋丸」の2隻に新造船「第18亀洋丸」を合わせての3隻体制となる。

新造船は静岡県の常石三保造船で建造され、昨年の10月に竣工式と内覧会が行われた。乗組員の居住区は船内ネット環境も充実し、漁船員の後継者不足に配慮した内容。また、カツオの品質管理も、魚に与えるストレスを最小限に抑える一本釣り漁法で、鮮度と旨味を保ち食卓へ運べるため、今後の活躍が期待される。《気仙沼支部Ⅱ発信》

株式会社カネシメイチ

新造船 遠洋カツオ一本釣り漁船 第18亀洋丸が出港



海員春闘

大衆討議

鹿児島支部

現場組合員の声を要求に!

鹿児島支部は、1月6日、2月16日までの大衆討議期間中、現場組合員と意見交換を行い、共通理解を深めている。令和8年度労働協約改定要求案に対する、各部門の主な意見・要望は次の通り。

内航部門

- ▽4年連続の満額ベアを勝ち取っていただきたい。
- ▽年間臨時手当の上乗せをお願いしたい。
- ▽要員不足による長期乗船が常態化しているため、乗船期間の超過に応じた慰労金の新設は賛成である。
- ▽船員の魅力回復のため、ベア満額をお願いしたい。
- ▽代替燃料船手当の対象は、全員に付けてほしい。
- ▽事務部の要員確保について、会社へ厳しく求めてほしい。

沿海部門

- ▽船員の魅力回復や物価上昇に対応できるように、4年連続の満額ベアを勝ち取っていただきたい。
- ▽宿泊料金が高騰しているため、現行の宿泊料のホテルを採すのに苦慮していることから、実費負担をお願いしたい。
- ▽標給をもっと引き上げるべきではないのか。
- ▽船員職業の魅力向上のため、満額回答を勝ち取ってほしい。
- ▽物価上昇に対応できる賃金の底上げは必要不可欠である。
- ▽今年もベアを満額勝ち取れるよう交渉を頑張りたい。
- ▽船の老朽化から、整備作業が増えており、それに対する対価を要求してほしい。
- ▽粘り強く交渉を行い、4年連続の満額回答を勝ち取っていただきたい。
- ▽離島航路は携帯電話の不感地帯が多くあることから、早急にスターリンクを設置してほしい。

《鹿児島支部Ⅱ発信》



訂正

前号の船員しんぶん(2月5日号)の1面の写真説明に誤りがありました。黒川直行弁護士とありましたが、正しくは「黒田直行弁護士」です。お詫びし、訂正いたします。

2026年2月15日

中央選挙委員会 議長 齋藤 洋

第40期全国委員の資格喪失告示

一、次の者は、規約第47条A項8号により、全国委員資格を喪失したので告示する。

《企業区・企業単位》

093 愛媛地区Dグループ 一村 金蔵

第40期全国委員・補充選挙の告示

規約第45条および全国委員選挙規則第25条に基づき、第40期全国委員補充選挙の実施について次のとおり告示する。

一、補充選挙を行う選挙単位と補充定員

《選挙単位コード・単位名》

企業単位 093 愛媛地区Dグループ 1名

二、補充選挙の実施日程

立候補届出期間 2026年2月15日より

候補者告示 2026年2月24日まで

投票期間 2026年2月25日

当選入告示 2026年2月25日より

三、補充選挙の被選挙人 2026年3月24日まで

四、立候補の届け出 2026年3月25日(予定)

五、補充選挙の実施に関する問い合わせ先

中央選挙委員会事務局(総務部)

以上

立候補をする者は、全国委員選挙規則付表の一に定める様式に基づき立候補届を担当地区選挙委員会へ提出すること。

日、補充選挙を行う企業単位に所属する完全資格組合員とする。

四、立候補の届け出

立候補をする者は、全国委員選挙規則付表の一に定める様式に基づき立候補届を担当地区選挙委員会へ提出すること。

五、補充選挙の実施に関する問い合わせ先

中央選挙委員会事務局(総務部)

以上

第53次派遣海賊対処行動水上部隊

護衛艦「ゆうだち」出国行事

1月28日に第53次派遣海賊対処行動水上部隊護衛艦「ゆうだち」の出国行事が大湊地区総監部(青森県むつ市)にて挙行され、来賓として全日本海員組合からは齋藤洋中央執行委員、大山浩邦外航部長、外航の職場委員代表としてNYK Energy Ocean株式会社の牧野総太職

場委員、ENEOSオーシャン株式会社の廣中楽大職場委員が出席し、船員の安全を守る活動へ感謝を伝えた。

護衛艦「ゆうだち」には堤敏雄艦長をはじめ、第53次ソマリア周辺海域派遣捜査隊を編成する久木田修身隊長以下、海上保安官8人を含めた約200人が乗り組み、現在活動中の第52次隊の護衛艦

「おおなみ」と交代し、約半年間におよぶ任務に就く予定としている。式典では、混迷する国際情勢と海賊行為の増加傾向を踏まえ、任務の完遂、無事の帰国と元氣な姿で再会することを祈念する旨の大町克士自衛艦隊司令官の訓辞を佐賀祥裕護衛艦隊司令官が代読した。

また、彼末浩明海上保安監から同乗する海上保安部隊員に対して、任務の重要性と苦労を押し量ったうえで最大限の成果を発揮するよう期待する旨のあいさつを述べて、これから長期におよぶ任務に就く隊員たちを激励した。

出国行事式典の来賓紹介で紹介された齋藤中央執行委員は、出港する海上自衛官と海上保安官へ、洋上での無事を祈念するとともに日本商船隊の護衛任務に対する感謝を伝えた。式典終了後に護衛艦「ゆうだち」に乗組員一同が乗艦し、大湊地区総監部内の岸壁から出港する護衛艦「ゆうだち」を乗員のご家族と共に見送った。



船員の安全を守る活動に感謝を伝える

出港のようす



鹿児島支部

漁船漁業技能実習生に労働関係法令講習を実施



1月7日、宮崎県日南市の日南市漁業協同組合大堂津支所と南郷漁業協同組合において、外国人漁業技能実習生に労働関係法令の講習会を実施した。講習は技能実習生の自己紹介に始まり、本組合の鹿児島支部の執行部と本部水産部のファイナル職員が、全日本海員組合の活動について紹介した後、▽給料その他の報酬について▽安全衛生について▽漁船漁業技能実習生に関する労働関係法令▽災害補償について▽船内秩序についてなどを説明した。

最後に「実習では病気やけがをしないよう気を付けて、頑張っていたらいい」と激励し、困ったことや相談があれば海員組合に連絡するよう伝えた。(鹿児島支部 発信)

南郷漁業協同組合



石巻市



左から高橋雅幸東北地方支部長、工藤均石巻市副市長

東北地方支部

各自治体へ
海運・船員の政策諸課題に
関する申し入れ

女川町



左から須田善明女川町長、高橋雅幸東北地方支部長

東北地方支部は、1月26日に女川町、30日に石巻市、2月3日は宮城県へ、海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを行った。

女川町

女川町への申し入れでは、須田善明女川町長にご対応いただき、高橋雅幸東北地方支部長が申し入れ文書を手交し、申し入れ内容を詳細に説明した上で、強く要望した。

①船員の住民税減免について

②海に親しむ活動について

③離島航路について

須田女川町長からは、船員税制について、船員の重要性は認識しているが、他産業との兼ね合いもあるので、周辺地域の動向を注視しつつ、検討を続けていきたい。また、海に親しむ活動については、子どもたちが海と接すること

の重要性は認識している。で、従来の取り組みを踏まえつつ、子どもたちが海を生活の場として感じられるような活動についても考えたい。離島航路については、出島架橋の開通に伴い、国からの補助は下がってしまうのは、女川町として住民の利便性を低下させるわけにはいかないと考えており、そのためには運航する船員が必要であると認識しているのだから、対応していきたいとの考え方が示された。

石巻市

石巻市への申し入れでは、工藤均石巻市副市長にご対応いただき、高橋東北地方支部長から申し入れ文書を手交し、内容を説明した上で強く要望した。

工藤副市長からは、船員の住民税減免については、船員職業の特殊性として公共サービスの受益が制限されることは認識している。また全国8自治体において実施されていることも把握しているが、税の公平性と拒税力を踏まえて判断しており、今後も検討を続けたいとの考え方が示された。

宮城県

宮城県への申し入れでは、遠藤穂経済商工観光部雇用対策課雇用推進専門監にご対応いただき、高橋東北地方支部長から申し入れ文書を手交し、内容を説明した上で強く要望した。宮城県からは、船員税制の住民税減免について、県内市町村の市民税課担当職員を集めた研修で情報共有を行うなどしたいとの考え方が示された。《東北地方支部Ⅱ発信》

新潟市



左から木村浩明職場委員(佐渡汽船)、中川貴史職場委員(佐渡汽船)、浅野忠行新潟支部長、井崎規之新潟市副市長、高橋聡子新潟市議会議員、小柳聡新潟市議会議員

新潟支部

各自治体へ
海運・船員の政策諸課題に
関する申し入れ

村上市



左から、本保越洋機関長(粟島汽船)、浅野忠行新潟支部長、高橋邦芳村上市長、天井和也船長(粟島汽船)

村上市への申し入れ

1月14日に村上市への申し入れを行い、粟島汽船株式会社の天井和也船長、本保越洋機関長が同行し、高橋邦芳村上市長にご対応いただいた。

はじめに浅野忠行新潟支部長から申し入れ文書を高橋市長に手交し、地域課題である粟島航路の維持・存続に向けた実効ある支援措置と小中学生を体験乗船させるための協力を要請した。

高橋市長からは、粟島航路は島民の重要な交通インフラであり、フェリーの運航に必要な船員確保に向け、船の魅力を感じられるような取り組みを検討したいとの考え方が示された。

新潟県への申し入れ
1月29日に新潟県に申し入れを行い、佐渡汽船株式会社

の中川貴史職場委員、木村浩明職場委員、組合政治参与の渡辺和光県議会議員、上杉知之新潟県議会議員に同行していただき、濱口信彦交通政策局長にご対応いただいた。

はじめに浅野新潟支部長から申し入れ文書を手交し、地域課題として佐渡航路における船舶の代替建造への支援、離島振興法に基づく自治体から支援措置の拡充を要望した。職場委員からは船員の確保に向けた積極的な対応、将来的に代替建造を検討すべきジェットフォイルの建造への支援を求めた。

新潟市への申し入れ

1月29日に新潟市へ申し入れを行い、佐渡汽船株式会社の中川貴史職場委員、木村浩明職場委員、高橋聡子新潟市議会議員、小柳聡新潟市議会議員に同行していただき、井崎規之新潟市副市長にご対応いただいた。

はじめに浅野新潟支部長から申し入れ文書を井崎副市長に手交し、インバウンドを含む観光旅客の利用促進、新潟港の活性化に向けた企業誘致やポートセールの推進などを求めた。

井崎副市長からは、佐渡航路の玄関口として約8割が新潟市を經由していることから、佐渡の世界文化遺産登録を契機としたインバウンドを含めた観光誘致に向け、引き続き佐渡市と連携し取り組みを強化したい。また、航路維持に向けては事業内容などを関係自治体とも共有し可能な支援策を検討したいとの考え方が示された。

《新潟支部Ⅱ発信》